

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 27 日現在

機関番号：24405
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2022
課題番号：17K04206
研究課題名（和文）生活困窮者の支援効果の指標開発と検証評価および社会的包摂の政策・実践モデルの構築

研究課題名（英文）Development of indicators and verification evaluation of the effectiveness of support for the needy and examination of models of policy and practice for social inclusion

研究代表者
垣田 裕介（Kakita, Yusuke）
大阪公立大学・大学院生活科学研究科・教授

研究者番号：20381030
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、2015年度から実施されている生活困窮者自立支援制度の効果を検証評価する観点で、個別ケースの支援プロセス・効果の分析とともに、生活困窮者の社会的包摂に求められる政策枠組みと支援実践のあり方についての検討を行った。具体的な研究成果として、第1に、就労支援のプロセスと効果について、独自指標の開発プロジェクトの成果をふまえて、数値による状態変化の可視化を試みた。第2に、就労のみでなく日常生活や社会参加を含めるねらいから、居住支援の実態調査や政策検討を重点的に行った。第3に、これまで提唱してきた伴走型支援の理念・手法をふまえて、生活困窮者支援の政策・実践モデルの検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義
以上の研究成果について、著書や専門誌掲載の論文を発表したほか、国際学会や国際会議を通して国際的な発信も積極的に行った。あわせて、生活困窮者自立支援法の改正を控えて設けられた国の会議においても、特に居住支援について課題提起を行うなど、研究成果の社会的なフィードバックにも努めた。さらに、本研究の成果とその発信を通して、国内外で調査研究のネットワークがさらに拡充し、次年度以降の科研費等での研究課題・計画の設定につながった。

研究成果の概要（英文）：In this study, from the perspective of verifying and evaluating the effectiveness of the Self-Reliance Support System for the Needy, which has been in place since FY2015, we examined the policy framework and support practices required for the social inclusion of the needy, as well as analyzing the support process and effectiveness of individual cases.

研究分野：社会福祉学

キーワード：生活困窮者 社会的包摂 伴走型支援 就労支援 居住支援 ホームレス 不安定居住

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景として、第1に、関連政策の動向をみると、日本では近年、多様で複合的な困難・ニーズを抱える生活困窮者に対して個別的・包括的支援を提供する政策が展開されてきている。一部の地方自治体において2010～12年度の「パーソナル・サポート・サービス事業」モデル事業、2013～14年度的生活困窮者自立促進支援モデル事業の取り組みが進められ、2015年度からは全国で生活困窮者自立支援制度が実施されている。2016年10月には、同制度の施行後3年の見直しに向けて、厚生労働省に検討会が設けられたところである。このように生活困窮者支援策が推進されるなかで、厚生労働省は2015年9月に新たな福祉ビジョンを発表し(「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現 新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」)。そこでは、生活困窮者自立支援制度や高齢者に対する地域包括ケアシステムを包含した、より多様なニーズに対応しうる「全世代・全対象型地域包括支援体制」の構築が提唱されている。

第2に、本研究に関連する先行研究の動向をみると、マクロレベルで生活困窮者支援の制度枠組みを論じる研究が、岩田正美、布川日佐史、宮本太郎らによって行われている一方、地方自治体による制度運営のメゾレベルや個別ケースの支援実践のミクロレベルで掘り下げた実証研究が、五石敬路、櫻井純理、福原宏幸らによって進められている。国外ではEUの欧州委員会で社会的包摂の三要素として就労支援、最低限所得保障、社会参加に向けたサービスが掲げられており、日本においても生活困窮者への現金給付と現物給付の関連付けが論点となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、2015年度から実施されている生活困窮者自立支援制度の効果を的確に把握するために、就労・経済面のみでなく日常生活や社会参加を含めた独自指標を開発して、個別ケースの支援効果の検証評価を行うことにある。そのうえで、生活困窮者の社会的包摂に求められる政策枠組みと支援実践のあり方を検討する。

本研究の特色と意義は、独自の方法で生活困窮者の支援効果の検証評価を行うことによって、個別ケースの多面的な支援効果を可視化するとともに、オルタナティブな観点で政策効果を明らかにする点にある。その実証分析に根差して、地域における社会的包摂をめぐる課題解決に向けたマクロの制度とミクロの支援実践を統合的に捉えた政策・実践モデルを提起する。

3. 研究の方法

本研究では、生活困窮者自立支援制度の政策面・実践面の効果を検証評価するとともに、社会的包摂に向けた政策・実践モデルの提起を行う。

そのための研究計画・方法として、第1に、生活困窮者の個別ケースの支援効果を測定するために、国の指標とは別に、就労・経済面のみでなく日常生活・社会参加面を含めた独自指標の開発を行う。第2に、その独自指標を用いて、約5年前後の個別ケースの支援効果を中期的スパンで検証評価し、多面的な支援効果を可視化する。第3に、生活困窮者の支援効果の指標開発と検証評価をふまえて、地域における社会的包摂の課題解決に向けた政策枠組みと実践モデルのあり方について検討する。

4. 研究成果

本研究の主な成果として、第1に、就労支援のプロセスと効果について、独自指標の開発プロジェクトの成果をふまえて、数値による状態変化の可視化を試みた。第2に、就労のみでなく日常生活や社会参加を含めるねらいから、居住支援の実態調査や政策検討を重点的に行った。第3に、これまで提唱してきた伴走型支援の理念・手法をふまえて、生活困窮者支援の政策・実践モデルの検討を行った。

(1) 就労支援のプロセスと効果について、就労支援現場で行った独創的な調査にもとづいて、求められる就労支援のあり方の検討を行った。就労支援のプロセスの可視化によって、就労支援が多様な相談支援と並行して成り立っていることを検証し、就労支援利用者の状態変化から就労支援の効果を可視化することで、就労支援の効果の多面的な評価を提起した¹。

研究方法として、第1に、就労支援のプロセスを可視化するため、就労支援の現場で提供される多様な相談支援のボリュームや構成割合などについてタイムスタディ(時間調査)によって明らかにした。第2に、就労支援の効果を可視化するため、就労支援の利用者の日常生活を含めた状態変化を数値化する調査によって、就労支援の効果を多面的に評価した。

その結果、第1に、タイムスタディによる多様な相談支援の構成割合の検証について、就労支援を行うにあたって、その他の相談支援に相当の対応時間が充てられていることが分かった。さ

¹ 垣田裕介(2021)「就労支援のプロセスと効果を可視化する 就労支援のあり方を考えるために」『都市問題』112:78-89。

らに、就労支援の結果として利用者が就労を開始したあとも、必要に応じてアフターフォローの相談支援や見守りが行われている。

第2に、就労支援のプロセスで起こる利用者の状態変化の検証について、支援開始後の日常生活や社会生活の状態も含めて数値化することによって、ある時点で就労に至っていない場合でも、就労支援の効果や利用者の変化を把握することができた。さらに、就労開始後のアフターフォローの効果や重要性も示すことができた。このような検証作業は、就労支援の現場における支援の振り返りや支援課題の検証だけでなく、相談支援機関の事業運営や予算検討、全国レベルでの政策の評価や立案などにおいて、エビデンスを提供しうると考えられる。

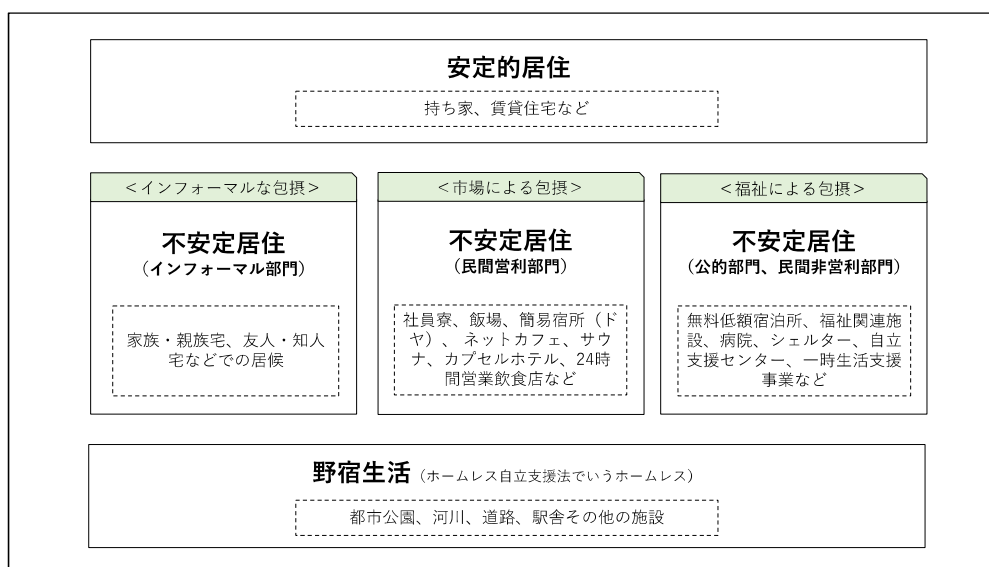
(2) 居住支援の実態調査や政策検討を重点的に行った成果として、第1に、近年に居住支援に関する取り組みや研究が活発化しつつあるなかで、各地での調査をふまえて居住支援をめぐる政策・支援実践の動向と論点の整理を行った。これは、学会(貧困研究会)の全国大会の共通論題で報告した内容を論文化したものである²。

第2に、本研究の実施機関のうち後半の数年間には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて生活困窮や住まい不安定に陥った世帯が多く確認されたことから、いわゆるコロナ禍のもとで居住支援を論じる意義について提起を行った。あわせて、コロナ禍のもとで要件緩和された住居確保給付金が果たした機能の検証をふまえて、居住支援策としての住居確保給付金の可能性について論じた。その際に、住居確保給付金という現金給付だけでは対応できない、安定的な居住を継続するための相談支援の役割についても検討を行った³。

なお、生活困窮者自立支援法にもとづく全国の自立相談支援機関の従事者養成研修テキストにおいて、居住支援に関する一時生活支援事業の目的や仕組みについて執筆を行った⁴。

第3に、本研究において居住支援のあり方を論じるうえで特に重視してきたのが、居住支援のニーズ把握である。他の調査研究事業で実施した大規模調査の結果を活用しつつ、各地の自治体や民間支援団体でインタビュー調査を重ねた。それらの調査をふまえて、日本におけるホームレス・不安定居住の全体像を下図のように描き、複数の論文で発表した⁵。

図 日本におけるホームレス・不安定居住の分類と全体像



出所) 垣田裕介(2022)「不安定居住状態にある生活困窮者への居住支援 ニーズ把握と改革課題」『住宅会議』116: 36。

第4に、上の図の上部に位置する安定的居住のカテゴリーについても、居住支援のニーズ把握の対象に入れ込んで検証を行った。2021年度に厚生労働省が事業予算化してNPO法人ホームレ

² 垣田裕介(2019)「貧困と居住 居住支援をめぐる政策・支援実践の動向と論点」『貧困研究』22: 12-22。

³ 垣田裕介(2022)「新型コロナ禍のもとで居住支援のあり方とニーズについて考える」『季刊個人金融』16(4): 72-81。

⁴ 垣田裕介(2022)「一時生活支援事業」自立相談支援事業従事者養成研修テキスト編集委員会編『生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト』(第2版)中央法規出版: 311-315。

⁵ 垣田裕介(2020)「グローバル視点を交えて日本のホームレス・不安定居住を捉え直す」『大阪保険医雑誌』652: 34-39。垣田裕介(2022)「日本の『社会診断』としての貧困研究 ホームレス・不安定居住調査を中心に」『大阪保険医雑誌』676: 20-24。

ス支援全国ネットワークが受託した「住まいの困りごと相談窓口」(「すまこま。」)の事業実績を独自に分析し、図の安定的居住に該当する賃貸住宅等に住む世帯で、家賃支払い困難などにより住居喪失のおそれがかえらるケースがみられることを明らかにした⁶。

以上の居住支援の実態調査や政策検討に関する複数の研究成果について、別途、論点ごとに整理を行った⁷。

(3) 本研究の実施機関のうち後半の数年間に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて生活困窮に陥った世帯が多く確認されたことから、実態の詳細な把握と支援策のあり方の検討を行った。生活困窮者自立支援法に基づいて総合的な相談支援を行う自立相談支援機関一箇所の協力を得て、同機関が感染拡大初期の6ヶ月間に受け付けた相談のうち、感染拡大の影響を受けた世帯の全数(101世帯)について独自調査を行い、分析と考察を行った⁸。

この調査の結果、感染拡大前から生活基盤が不安定だった世帯が多いことや、相談内容や困りごとを複合的に抱えている様子、感染拡大後の特別対策の利用状況や問題点などを把握することができ、現金給付・貸付のみでなく相談支援を提供する必要性も明らかになった。そのうえで、支援員による相談支援が媒介となって、生活困窮者の複合的なニーズを諸制度の様々な資源に結びつけ、マクロの諸制度をミクロレベルで実際に機能させるという視点について提起した。

(4) 生活困窮者支援の政策・実践モデルの検討について、生活困窮者支援における現金給付とサービス給付の機能や位置関係を捉える視角について提起し、実際の生活困窮者支援の事例を交えつつ、生活困窮者支援の枠組みや関連する論点の検討を行った⁹。

具体的には、この論文の概要を用いつつ述べると、第1に、社会政策におけるニードの充足方法としての現金給付と現物給付、そして現物給付のなかのサービス給付について概念的な整理を行ったうえで、相談援助というサービス給付の機能と位置付けの捉え方について提起した。第2に、生活困窮者が抱える多様で複合的なニードとそれに対する包括的な支援の枠組みについて検討を行い、ニードと資源は実際には有効に結び付くとは限らないことを指摘したうえで、生活困窮者のニードと現金給付・現物給付等の資源とを結び付けるにあたって、相談援助というサービス給付が各局面で重要な役割を果たすことを論じた。第3に、支援の経過や状態変化のプロセスといった時間軸を重視して、相談援助を経て現金給付や就労機会が確保された後の段階におけるニードや支援について検討を行い、特に、就労開始後の相談援助、家計の収入面とともに支出面も視野に入れた相談援助、日常生活のプロセスに寄り添った継続的な相談援助に着目し、それらの意義を明らかにした。

この研究成果をふまえつつ、生活困窮者支援のあり方について、生活困窮の多様な側面や社会的孤立に焦点を当てて別途あらためて整理を行った¹⁰。

(5) 本研究の成果については、国際的な発信にも努めた。下記の国際会議等で報告し、東アジアやヨーロッパ等の研究者たちと討論を行った。

- ・垣田裕介「ホームレス自立支援法 15年 日本の貧困と社会保障」第13回社会保障国際論壇、於：中国/南京大学、2017年9月17日。
- ・垣田裕介「日本における公的扶助受給者の生活状態と自立支援」第10回東アジア社会福祉モデルセミナー、於：韓国/国民年金公団、2018年5月12日。
- ・垣田裕介「福祉国家の国際動向と日本の子ども家庭福祉政策」第11回東アジア社会福祉モデルワークショップ、於：中国/広東省肇慶市、2019年5月5日。
- ・垣田裕介「新型コロナウイルス感染拡大と日本の社会政策 生活困窮者の実態と論点」韓国社会保障学会春季大会(基調講演)、オンライン開催、2021年6月18日。
- ・垣田裕介「新型コロナウイルス感染拡大で可視化された日本のインフォーマル就業の実態」第16回社会保障国際論壇、オンライン開催、2021年8月29日。
- ・Kakita, Y., Yamada, S., Goto, H., Culhane, D. and Nakano, K., (2022) Homelessness and Housing Exclusion in Japan from an International Perspective, 16th European Research Conference on Homelessness, Bergamo, Italy, September 23, 2022.

⁶ 垣田裕介(2022)「不安定居住状態にある生活困窮者への居住支援 ニーズ把握と改革課題」『住宅会議』116:35-38。

⁷ 垣田裕介(2023)「居住支援研究の視点と方法」『都市と社会』7:18-20。

⁸ 垣田裕介(2020)「新型コロナウイルス感染拡大下の生活困窮者 ある自立相談支援機関における全数調査の分析」『社会福祉研究』(鉄道弘済会)139:63-71。

⁹ 垣田裕介(2021)「現金給付とサービス給付 生活困窮者支援におけるニードと資源」椋野美智子編著『福祉政策とソーシャルワークをつなぐ 生活困窮者自立支援制度から考える』ミネルヴァ書房:133-155。

¹⁰ 垣田裕介(2023)「生活困窮の多様な側面を捉えて対応策のあり方を考える」『かながわ政策研究ジャーナル』16:62-66。垣田裕介(2023)「伴走型支援の視点で生活困窮者の就労と社会的孤立を捉える」『空間・社会・地理思想』26:18-20。

(6)さらに、本研究の成果について、下記の通り、国の生活困窮者支援関連の会議等で提示し、生活困窮者支援の政策・実践へのフィードバックを積極的に試みた。

- ・垣田裕介「不安定居住状態にある生活困窮者の実態と、居住・就労・福祉の支援課題 厚生労働省社会福祉推進事業で実施した大規模調査の分析」厚生労働省インナー勉強会、於：厚生労働省、2021年7月2日。
- ・垣田裕介「コロナ禍における生活困窮者と居住支援 支援現場での調査から」第27回厚生政策セミナー（国立社会保障・人口問題研究所）於：東京/日比谷図書文化館、2022年12月15日。
- ・垣田裕介「これからの居住支援に求められるもの 居住支援の二ード・資源・運営」住まい保障に関する有識者勉強会、於：厚生労働省、2023年3月16日。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 112(10)
2. 論文標題 就労支援のプロセスと効果を可視化する 就労支援のあり方を考えるために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 78-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 16(4)
2. 論文標題 新型コロナ禍のもとで居住支援のあり方とニーズについて考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊個人金融	6. 最初と最後の頁 72-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 139
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大下の生活困窮者 ある自立相談支援機関における全数調査の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 63-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 652
2. 論文標題 グローバル視点を交えて日本のホームレス・不安定居住を捉え直す	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪保険医雑誌	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 22
2. 論文標題 貧困と居住 居住支援をめぐる政策・支援実践の動向と論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 12-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田正美・青木紀・垣田裕介・桜井啓太・福原宏幸	4. 巻 20
2. 論文標題 日本における貧困研究を振り返って これまでの20年とこれからの展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 4-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 2018年9月号
2. 論文標題 社会的孤立を防ぎ、生活困窮を解消する	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ひょうご人権ジャーナルきずな	6. 最初と最後の頁 7-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 10(2)
2. 論文標題 書評：岩田正美著『貧困の戦後史 貧困の「かたち」はどう変わったのか』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 144-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川遼・佐渡洋子・中間あやみ・根本真紀・中村祐太・岩永理恵・垣田裕介	4. 巻 25
2. 論文標題 生活困窮者支援の現場から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 73-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介・北川由紀彦・後藤広史・丸山里美・山北輝裕	4. 巻 27
2. 論文標題 貧困調査の方法を学ぶ人のために ホームレス研究を例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 63-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 116
2. 論文標題 不安定居住状態にある生活困窮者への居住支援 ニーズ把握と改革課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 35-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 676
2. 論文標題 日本の「社会診断」としての貧困研究 ホームレス・不安定居住調査を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪保険医雑誌	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 63(4)
2. 論文標題 コメントと論点提起 議論の共有と討論のために	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 84-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 7
2. 論文標題 居住支援研究の視点と方法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市と社会 (大阪公立大学都市科学・防災研究センター)	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 16
2. 論文標題 生活困窮の多様な側面を捉えて対応策のあり方を考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 かながわ政策研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 26
2. 論文標題 伴走型支援の視点で生活困窮者の就労と社会的孤立を捉える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大と日本の社会政策 生活困窮者の実態と論点
3. 学会等名 韓国社会保障学会春季大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大で可視化された日本のインフォーマル就業の実態
3. 学会等名 第16回社会保障国際論壇（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 テーマ別分科会「『就労支援政策』の国際比較 日本の特質を考える」コメントペーパー
3. 学会等名 社会政策学会2020年度春季（第140回）大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 質的調査を進めていくために 社会政策研究としての社会調査
3. 学会等名 社会政策学会2019年度春季（第138回）大会（教育セッション）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 福祉国家の国際動向と日本の子ども家庭福祉政策
3. 学会等名 第11回東アジア社会福祉モデルワークショップ（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 日本における公的扶助受給者の生活状態と自立支援
3. 学会等名 第10回東アジア社会福祉モデルセミナー（韓国／国民年金公団）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 貧困と居住 政策・支援実践の今日的動向と論点
3. 学会等名 貧困研究会第11回研究大会共通論題（新潟県立大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 ホームレス自立支援法15年 日本の貧困と社会保障
3. 学会等名 第13回社会保障国際論壇（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 一時生活支援事業3年目の論点と課題
3. 学会等名 第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kakita, Y., Yamada, S., Goto, H., Culhane, D. and Nakano, K.
2. 発表標題 Homelessness and Housing Exclusion in Japan from an International Perspective
3. 学会等名 16th European Research Conference on Homelessness (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 コルナトウスキ=ヒェラルド・陸麗君編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 148
3. 書名 外国人・寮付き派遣労働者の地域生活を支える社会的インフラ：コミュニティハブ概念の構築	

1. 著者名 椋野美智子編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 246
3. 書名 福祉政策とソーシャルワークをつなぐ 生活困窮者自立支援制度から考える	

1. 著者名 埋橋孝文・同志社大学社会福祉教育・研究支援センター編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 210
3. 書名 貧困と生活困窮者支援 ソーシャルワークの新展開	

1. 著者名 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト編集委員会編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 405
3. 書名 生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト』第2版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------